

学校コード F130110109356
注3

設置年度 令和 5年度
計画の区分： 学部の学科の設置
注1

意見伺い

注2
和歌山大学 大学院 観光学研究科 観光地域マネジメント専攻（P）

【意見伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書 （改正前大学設置基準適用）

国立大学法人和歌山大学
令和5年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	企画課
職名・氏名	キカクカチョウ ホソノ オサム 企画課長 細野 蔵
電話番号	073-457-7059
（夜間）	073-457-7059
e-mail	kikaku@ml.wakayama-u.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

観光学研究科

観光地域マネジメント専攻（P）	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	12
6. 附帯事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	21

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 和歌山大学

(2) 大学名 和歌山大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒640-8510
和歌山県和歌山市栄谷930番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
学 長	(モトヤマ ミツギ) 本山 貢 (令和5年4月)		
理 事	(ソエダ クミコ) 添田 久美子 (令和5年4月)		
	(オキュウド マサミ) 尾久土 正己 (令和5年4月)		
	(マツモト ヨシマサ) 松本 吉正 (令和5年4月)		
	(ナカガワ アツユキ) 中川 敦之 (令和3年4月)		
	(ヤマガタ ノブオ) 山形 伸生 (令和5年4月)		
研究科長	(おおoura ゆみ) 大浦 由美 (令和5年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)
令和5年度に報告する内容 → (5)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和5年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
観光学研究科 観光地域マネジメント専攻 観光地域マネジメント修士(専門職)	社会学・社会福祉学関係	2年	10人	2年次 3年次 4年次 人 人 人	20人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	1.00倍	-	1.00倍	-	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []					
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []					
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []					
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []					
入学定員超過率 B/A													1.00				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
・ 転入学生は記入しないでください。
・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。
計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	10	[] ()	
2 年次			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3 年次					[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4 年次							[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計			[] ()	[] ()			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	10	[] ()	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「―」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「―」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「―」を記入してください。
また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	10 人	0 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{10} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜観光学研究科 観光地域マネジメント専攻（P）＞

（1）－① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基 盤 科 目	観光地事情	1①	1			6	1				
	観光倫理と持続可能性	1①	1								1
	グループワーク手法	1①		1							1
	観光地域実習	1②	1			6	1				
	観光地エスノグラフィ	1②	1			1					
	会計学	1③		1							1
	経営理念	1③		1		1					
	地域と文化のストーリー	1③		1							1
	地域と自然のストーリー	1④		1		2					1
	ファイナンシャルマネジメント	1④		1							1
	観光地における危機管理	1④	1								2
	経営戦略	1④		1			1				
専 門 科 目	ヴァーチャル観光	2①		1		1					
	ビジネスモデル	2①		1		1					
	人的資源管理	2①		1							1
	小計(15科目)	－	5	10	0	6	1	0	0	0	9
	観光地マーケティング	1①②	2			2					
	観光地ビジュアルデザイン	1①②		2		1					
	観光地プロデュース	1①②	2				1				
	地域映像プロデュース	1③④		2		1					
実 践 科 目	観光ツアープランニング	1③④		2			1				
	観光資源と地域コミュニティ	1③④	2			1					
	リーダーシップとコミュニケーション	1③④		2			1				
	小計(7科目)	－	6	8	0	4	2	0	0	0	0
	観光地域マネジメントの潮流	1①②	2					1			
	観光地データ分析演習	1①	2			1					1
	持続可能な観光指標分析演習	1②	2								1
	SNSマーケティング演習	1③	2								1
実 践 科 目	観光地経営戦略演習	1④	2			1		1			
	プロフェッショナルライティングⅠ	2①	1			7	2	1			
	観光地域プロジェクトⅠ	2②	4			7	2	1			
	観光地域プロジェクトⅡ	2③	4			7	2	1			
	プロフェッショナルライティングⅡ	2④	1			7	2	1			
	小計(9科目)	－	20	0	0	7	2	1	0	0	2
	合計(31科目)	－	31	18	0	7	2	1	0	0	11
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 専門職大学院を修了するためには、当該課程に2年以上在学し、所定の38単位以上を修得しなければならない。 【履修方法】 基盤科目8単位以上、専門科目10単位以上、実践科目20単位、合計38単位以上を修得すること。 【履修科目登録の上限】 年間38単位とする。											

【令和5年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基 盤 科 目	観光地事情	1①	1			7					
	観光倫理と持続可能性	1①	1								1
	グループワーク手法	1①		1							1
	観光地域実習	1②	1			7					
	観光地エスノグラフィ	1②	1			1					
	会計学	1③		1							1
	観光地における経営理念	1③		1		1					
	地域と文化のストーリー	1③		1							1
	地域と自然のストーリー	1④		1		2					1
	ファイナンシャルマネジメント	1④		1							1
	観光地における危機管理	1④	1								2
	観光地における経営戦略	1④		1		1					
専 門 科 目	ヴァーチャル観光	2①		1		1					
	ビジネスモデル	2①		1		1					
	人的資源管理	2①		1							1
	小計(15科目)	－	5	10	0	7	0	0	0	0	9
	観光地マーケティング	1①②	2			2					
	観光地ビジュアルデザイン	1①②		2		1					
	観光地プロデュース	1①②	2				1				
	地域映像プロデュース	1③④		2		1					
実 践 科 目	観光ツアープランニング	1③④		2			1				
	観光資源と地域コミュニティ	1③④	2			1					
	リーダーシップとコミュニケーション	1③④		2		1					
	小計(7科目)	－	6	8	0	5	1	0	0	0	0
	観光地域マネジメントの潮流	1①②	2					1			
	観光地データ分析演習	1①	2			1					
	持続可能な観光指標分析演習	1②	2								1
	SNSマーケティング演習	1③	2								1
実 践 科 目	観光地経営戦略演習	1④	2			1		1			
	プロフェッショナルライティングⅠ	2①	1			8	1	1			
	観光地域プロジェクトⅠ	2②	4			8	1	1			
	観光地域プロジェクトⅡ	2③	4			8	1	1			
	プロフェッショナルライティングⅡ	2④	1			8	1	1			
	小計(9科目)	－	20	0	0	8	1	1	0	0	2
	合計(31科目)	－	31	18	0	8	1	1	0	0	11
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 専門職大学院を修了するためには、当該課程に2年以上在学し、所定の38単位以上を修得しなければならない。 【履修方法】 基盤科目8単位以上、専門科目10単位以上、実践科目20単位、合計38単位以上を修得すること。 【履修科目登録の上限】 年間38単位とする。											

- （注）・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。（2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

・教員の昇任により、専任教員等の配置について変更。詳細については、「2 授業科目の概要」(1) ①授業科目表のとおり。
・観光地域マネジメントに必要となる事項を加えた科目内容に改めたため、「経営理念」及び「経営戦略」について、科目の名称を「観光地における経営理念」及び「観光地における経営戦略」に変更。

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
17 科目	14 科目	0 科目	31 科目	17 科目 []	14 科目 []	0 科目 []	31 科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{31} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分			内 容					備考	
(1)校地等	区 分		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体		
	校 舎 敷 地		138,336 m ²	0 m ²	0 m ²	138,336 m ²			
	運動場用地		44,480 m ²	0 m ²	0 m ²	44,480 m ²			
	小 計		182,816 m ²	0 m ²	0 m ²	182,816 m ²			
	そ の 他		231,772 m ²	0 m ²	0 m ²	231,772 m ²			
	合 計		414,588 m ²	0 m ²	0 m ²	414,588 m ²			
(2)校舎			専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体		
			78,656 m ² (78,656 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	78,656 m ² (78,656 m ²)			
(3)教室等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
		56室	48室	72室	6室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)			
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			大学全体	
		観光学研究科 観光地域マネジメント専攻			10 室				
(5)図書・設備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での 共用分を含む	
		電子ジャーナル 〔うち外国書〕							
		観光学研究科 観光地域マネジメント専攻 (専門職学位課程)	697,763 [197,184] (698,518 [198,674])	7,176 [2,284] (7,197 [2,288])					1,837 [1,794] (1,706 [1,665])
	計	697,763 [197,184] (698,518 [198,674])	7,176 [2,284] (7,197 [2,288])	1,837 [1,794] (1,706 [1,665])	8,382 (3,591)	—	—		
(6)図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		9,741 m ²		782		1,029,840			
(7)体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
		3,263 m ²		陸上競技場 1面		テニスコート14面			
(8)経費の見積り及び 維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費（運営費交付金） による
		教員 1 人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
		共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称						和歌山大学					平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数			平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数			収容定員充足率0.7倍以下の学科数			収容定員充足率1.15倍以上の学科数		
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備 考									
	年	人	年次人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度											
教育学部	4	165	—	660	学士 (教育学)	1.02	1.02	1.06	1.03	—	昭和24	和歌山市栄谷930										
学校教育教員養成課程	4	165	—	660	学士 (教育学)	1.02	1.02	1.06	1.03	—	平成11	同上										
経済学部	4	300	3年次10	1220	学士 (経済学)	1.03	1.03	1.08	1.03	—	昭和24	和歌山市栄谷930										
経済学科	4	300	3年次10	1220	学士 (経済学)	1.03	1.03	1.08	1.03	—	昭和39	同上										
ビジネスマネジメント学科	4	—	—	—	学士 (経済学)	—	—	—	—	—	平成4	同上	平成28年度入学生より学生募集停止									
市場環境学科	4	—	—	—	学士 (経済学)	—	—	—	—	—	平成8	同上	平成28年度入学生より学生募集停止									
システム工学部	4	305	3年次20	1260	学士 (工学)	1.03	1.03	1.08	1.03	—	平成7	和歌山市栄谷930										
システム工学科	4	305	3年次20	1260	学士 (工学)	1.03	1.03	1.08	1.03	—	平成27	同上										
観光学部	4	120	—	480	学士 (観光学)	1.04	1.04	1.13	1.05	—	平成20	和歌山市栄谷930										
観光学科	4	120	—	480	学士 (観光学)	1.04	1.04	1.13	1.05	—	平成28	同上										
観光経営学科	4	—	—	—	学士 (観光学)	—	—	—	—	—	平成20	同上	平成28年度入学生より学生募集停止									
社会インフォマティクス学環	4	【30】		【120】	学士 (社会情報学)	【1.36】	【1.36】	—	—	—	令和5	和歌山市栄谷930	経済学部から入学定員10名及び収容定員40名、システム工学部から入学定員15名及び収容定員60名、観光学部から入学定員5名及び収容定員20名を活用している。									
大学全体	4	890	3年次30	3620	—	—	—	—	—	—	—	—										

〇 〇 高 等 専 門 学 校													平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	収容定員充足率1.15倍以上の学科数
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考			

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 (様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。)
 ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「—」としてください。
 ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
 ・「平均入学定員超過率(控除後含む)」及び「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

＜観光学研究科 観光地域マネジメント専攻（P）＞

（１）－① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	オキユウド マサミ 尾久土 正己 ＜令和5年4月＞ 博士（学術）
		観光地事情 観光地域実習 地域と自然のストーリー ヴァーチャル観光 プロフェッショナルライティングⅠ 観光地域プロジェクトⅠ 観光地域プロジェクトⅡ プロフェッショナルライティングⅡ
専	教授	オオウラ ユミ 大浦 由美 ＜令和5年4月＞ 博士（農学）
		観光地事情 観光地域実習 地域と自然のストーリー プロフェッショナルライティングⅠ 観光地域プロジェクトⅠ 観光地域プロジェクトⅡ プロフェッショナルライティングⅡ 観光資源と地域コミュニティ
専	教授	キガワ ツヨシ 木川 剛志 ＜令和5年4月＞ 博士（工学）
		観光地事情 観光地域実習 地域映像プロデュース プロフェッショナルライティングⅠ 観光地域プロジェクトⅠ 観光地域プロジェクトⅡ プロフェッショナルライティングⅡ 観光地エスノグラフィ
専	教授	キタムラ モトナリ 北村 元成 ＜令和5年4月＞ 修士（デザイン学）
		観光地事情 観光地域実習 観光地マーケティング プロフェッショナルライティングⅠ 観光地域プロジェクトⅠ 観光地域プロジェクトⅡ プロフェッショナルライティングⅡ 観光地ビジュアルデザイン

【令和5年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	オキユウド マサミ 尾久土 正己 ＜令和5年4月＞ 博士（学術）
		観光地事情 観光地域実習 地域と自然のストーリー ヴァーチャル観光 プロフェッショナルライティングⅠ 観光地域プロジェクトⅠ 観光地域プロジェクトⅡ プロフェッショナルライティングⅡ
専	教授	オオウラ ユミ 大浦 由美 ＜令和5年4月＞ 博士（農学）
		観光地事情 観光地域実習 地域と自然のストーリー プロフェッショナルライティングⅠ 観光地域プロジェクトⅠ 観光地域プロジェクトⅡ プロフェッショナルライティングⅡ 観光資源と地域コミュニティ
専	教授	キガワ ツヨシ 木川 剛志 ＜令和5年4月＞ 博士（工学）
		観光地事情 観光地域実習 地域映像プロデュース プロフェッショナルライティングⅠ 観光地域プロジェクトⅠ 観光地域プロジェクトⅡ プロフェッショナルライティングⅡ 観光地エスノグラフィ
専	教授	キタムラ モトナリ 北村 元成 ＜令和5年4月＞ 修士（デザイン学）
		観光地事情 観光地域実習 観光地マーケティング プロフェッショナルライティングⅠ 観光地域プロジェクトⅠ 観光地域プロジェクトⅡ プロフェッショナルライティングⅡ 観光地ビジュアルデザイン

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	ササキ ソウタロウ 佐々木 壮太郎 ＜令和5年4月＞ 修士（経営学）
		観光地事情 観光地域実習 観光地マーケティング プロフェッショナルライティングⅠ 観光地域プロジェクトⅠ 観光地域プロジェクトⅡ プロフェッショナルライティングⅡ
専	教授	デグチ タツヤ 出口 竜也 ＜令和5年4月＞ 経営学修士
		観光地事情 観光地域実習 ビジネスモデル プロフェッショナルライティングⅠ 観光地域プロジェクトⅠ 観光地域プロジェクトⅡ プロフェッショナルライティングⅡ 経営理念
専	准教授	タケバヤシ ヒロシ 竹林 浩志 ＜令和5年4月＞ 修士（商学）※
		観光地事情 観光地域実習 プロフェッショナルライティングⅠ 観光地域プロジェクトⅠ 観光地域プロジェクトⅡ プロフェッショナルライティングⅡ リーダーシップとコミュニケーション 経営戦略
実専	教授	カツキ ヨシユキ 香月 義之 ＜令和5年4月＞ 博士（技術・革新的経営）
		観光地データ分析演習 観光地経営戦略演習 プロフェッショナルライティングⅠ 観光地域プロジェクトⅠ 観光地域プロジェクトⅡ プロフェッショナルライティングⅡ
実専	准教授	キムラ トモエ 木村 ともえ ＜令和5年4月＞ 経営情報修士（専門職）
		観光地プロデュース 観光ツアープランニング プロフェッショナルライティングⅠ 観光地域プロジェクトⅠ 観光地域プロジェクトⅡ プロフェッショナルライティングⅡ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	ササキ ソウタロウ 佐々木 壮太郎 ＜令和5年4月＞ 修士（経営学）
		観光地事情 観光地域実習 観光地マーケティング プロフェッショナルライティングⅠ 観光地域プロジェクトⅠ 観光地域プロジェクトⅡ プロフェッショナルライティングⅡ
専	教授	デグチ タツヤ 出口 竜也 ＜令和5年4月＞ 経営学修士
		観光地事情 観光地域実習 ビジネスモデル プロフェッショナルライティングⅠ 観光地域プロジェクトⅠ 観光地域プロジェクトⅡ プロフェッショナルライティングⅡ 観光地における経営理念
専	教授	タケバヤシ ヒロシ 竹林 浩志 ＜令和5年4月＞ 修士（商学）※
		観光地事情 観光地域実習 プロフェッショナルライティングⅠ 観光地域プロジェクトⅠ 観光地域プロジェクトⅡ プロフェッショナルライティングⅡ リーダーシップとコミュニケーション 観光地における経営戦略
実専	教授	カツキ ヨシユキ 香月 義之 ＜令和5年4月＞ 博士（技術・革新的経営）
		観光地データ分析演習 観光地経営戦略演習 プロフェッショナルライティングⅠ 観光地域プロジェクトⅠ 観光地域プロジェクトⅡ プロフェッショナルライティングⅡ
実専	准教授	キムラ トモエ 木村 ともえ ＜令和5年4月＞ 経営情報修士（専門職）
		観光地プロデュース 観光ツアープランニング プロフェッショナルライティングⅠ 観光地域プロジェクトⅠ 観光地域プロジェクトⅡ プロフェッショナルライティングⅡ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
実専	講師	マツダ トシユキ 松田 敏幸 ＜令和5年4月＞ 博士（政策科学）
		観光地域マネジメントの潮流 観光地経営戦略演習 プロフェッショナルライティングⅠ 観光地域プロジェクトⅠ 観光地域プロジェクトⅡ プロフェッショナルライティングⅡ
兼任	准教授	ハシモト ユイコ 橋本 唯子 ＜令和5年4月＞ 修士（文学）
		地域と文化のストーリー
兼任	講師	サトウ ユウスケ 佐藤 祐介 ＜令和5年4月＞ 修士（教育学）※
		グループワーク手法
兼任	教授	ヤシマ ユウジ 八島 雄士 ＜令和5年4月＞ 博士（マネジメント）
		会計学
兼任	教授	カトウ クミ 加藤 久美 ＜令和5年4月＞ Ph. D. Humanities (オーストラリア)
		観光倫理と持続可能
兼任	教授	コノマツ マサヒコ 此松 昌彦 ＜令和5年4月＞ 博士（理学）
		観光地における危機管理※
兼任	教授	オガワ ケンイチ 小河 健一 ＜令和5年4月＞ 博士（医学）
		観光地における危機管理※

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
実専	講師	マツダ トシユキ 松田 敏幸 ＜令和5年4月＞ 博士（政策科学）
		観光地域マネジメントの潮流 観光地経営戦略演習 プロフェッショナルライティングⅠ 観光地域プロジェクトⅠ 観光地域プロジェクトⅡ プロフェッショナルライティングⅡ
兼任	准教授	ハシモト ユイコ 橋本 唯子 ＜令和5年4月＞ 修士（文学）
		地域と文化のストーリー
兼任	講師	サトウ ユウスケ 佐藤 祐介 ＜令和5年4月＞ 修士（教育学）※
		グループワーク手法
兼任	教授	ヤシマ ユウジ 八島 雄士 ＜令和5年4月＞ 博士（マネジメント）
		会計学
兼任	教授	カトウ クミ 加藤 久美 ＜令和5年4月＞ Ph. D. Humanities (オーストラリア)
		観光倫理と持続可能
兼任	教授	コノマツ マサヒコ 此松 昌彦 ＜令和5年4月＞ 博士（理学）
		観光地における危機管理※
兼任	教授	オガワ ケンイチ 小河 健一 ＜令和5年4月＞ 博士（医学）
		観光地における危機管理※

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	スシ ナオユキ 厨子 直之 ＜令和5年4月＞ 博士（経営学）
		人的資源管理
兼任	教授	ナカシマ アツシ 中島 敦司 ＜令和5年4月＞ 博士（学術）
		地域と自然のストーリー※
兼任	講師	オカダ ミナコ 岡田 美奈子 ＜令和5年4月＞ 経営学修士（観光）
		持続可能な観光指標分析演習
兼任	講師	ナガヤマ タクヤ 永山 卓也 ＜令和5年4月＞ 専門士
		SNSマーケティング演習
兼任	講師	モリシゲ リョウタ 森重 良太 ＜令和5年4月＞ 学士（人間科学）
		ファイナンシャルマネジメント

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	スシ ナオユキ 厨子 直之 ＜令和5年4月＞ 博士（経営学）
		人的資源管理
兼任	教授	ナカシマ アツシ 中島 敦司 ＜令和5年4月＞ 博士（学術）
		地域と自然のストーリー※
兼任	講師	オカダ ミナコ 岡田 美奈子 ＜令和5年4月＞ 経営学修士（観光）
		持続可能な観光指標分析演習
兼任	講師	ナガヤマ タクヤ 永山 卓也 ＜令和5年4月＞ 専門士
		SNSマーケティング演習
兼任	講師	モリシゲ リョウタ 森重 良太 ＜令和5年4月＞ 学士（人間科学）
		ファイナンシャルマネジメント

- （注）・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て（兼任、兼任教員を含む。）を黒字で記入してください。
- その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
 - ・ 専任（専門職大学等は専、実専、実（研）、実み）、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム（の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目名を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和5年度】

- ・令和5年4月 竹林浩志教員が准教授から、教授に昇進。
- ・観光地域マネジメントに必要となる事項を加えた科目内容に改めたため、「経営理念」及び「経営戦略」について、科目の名称を「観光地における経営理念」及び「観光地における経営戦略」に変更。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。**ＡＣ教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ ＡＣ教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要教 授数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要実 務家教員数
9 名	5 名	3 名

(注) ・ 専門職大学院に関し必要な事項について定める件（平成十五年三月三十一日文科科学省告示第五十三号）により
算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【専門職大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	助手 (A')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	助手 (B')
7	2	1	0	10	0	8	1	1	0	10	0
8	1	1	0	10	0						
研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数		講義のみ担当 の教員数		研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数		講義のみ担当 の教員数	
7	3	0		0		7	3	0		0	
7	3	0		0							
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	助手 (C')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	助手 (D')
8	1	1	0	10	0	8	1	1	0	10	0
[1]	[Δ 1]	[]	[]	[]	[]	[1]	[Δ 1]	[]	[]	[]	[]
研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数		講義のみ担当 の教員数		研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数		講義のみ担当 の教員数	
7	3	0		0		7	3	0		0	
[]	[]	[]		[]		[]	[]	[]		[]	

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、
教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、
「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
() 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）
・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
() 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）
・ 「みなし専任教員数」には、「実務家教員数」に計上している実務家教員数のうち、みなし専任教員の教員数を計上してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定 年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員のう ち、定年を延長して 採用している教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員のう ち、定年を延長して 採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、
及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている
教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、
「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{10}{10} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{0}{10} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C'）}}{\text{設置時の計画（A'）}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
合 計（D）						後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）				①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	0	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。

- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）」の理由に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合 計 (F)						後任補充状況の集計 (G)					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人		必修	0	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修
		選択	0	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択
		自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由
		計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計

(注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合 計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)							
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)				①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0 人	必修	0	科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0	科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0	科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{\quad} = \frac{\quad}{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
- ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) 一⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合 計					後任補充状況の集計				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	0	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画	
認 可 時 (令和5年)	「審査意見への対応を記載した書類（6月）」の第一次審査意見4への対応に伴い変更された授業科目について、例えば、「経営理念」及び「経営戦略」について、本授業科目は経営学における一般的な経営理念や経営戦略を内容とするのではなく、観光地域のマネジメントに必要となる経営に関する内容を学ぶことを目的としていることから、これらの授業科目を含め、当該目的により合致した科目名称及び科目内容に改めることが望ましい。また、「リーダーシップとコミュニケーション」について、本授業科目は地域に存在する異なった利害関係をもった組織間におけるコミュニケーションとリーダーシップを学ぶことを目的としていることから、当該目的により合致した科目内容に改めることが望ましい。	【意見伺 い】助言 事項	「経営理念」及び「経営戦略」について、科目の名称を「観光地における経営理念」、「観光地における経営戦略」と見直すとともに、経営理念や経営戦略の一般的な内容を講義することにとどまらず、観光地域マネジメントに必要となる事項を加えた科目内容に改めた。「観光地における経営理念」においては、経営理念が観光地における多様な利害関係者をまとめる役割を果たすことを理解できる内容に改め、「観光地における経営戦略」においては、観光地における多様な利害関係者のつながりの中で地域全体の戦略策定の過程が理解できる内容に改めた。また、「リーダーシップとコミュニケーション」について、観光地域において異なる利害関係を有する組織間のリーダーシップとコミュニケーションを学ぶことができるよう内容を見直し、観光地における組織間コミュニケーション及び観光地域の問題解決のため複数の組織が連動して設けるチーム制作業組織でのリーダーシップのありようを講義する科目内容に改めた。	履行済
認 可 時 (令和〇〇年)		【認可】 助言事項	履行済	

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「（４）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（５）」と記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「（４）（５）」と記載してください。
 - 【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（５）」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<観光学研究科 観光地域マネジメント専攻（P）>

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
【履修方法】 基盤科目8単位以上、専門科目10単位以上、実践科目20単位、合計38単位以上を修得すること。 【履修科目登録の上限】 年間38単位とする。	設置計画通りに教育研究指導を実施している。

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 全学教務委員会 観光地域マネジメント専攻会議 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 全学教務委員会 11回（教員9名、役員1名、職員2名） 観光地域マネジメント専攻会議 毎月1回（教員10名） c 委員会の審議事項等 全学教務委員会 成績評価、シラバス、学年暦、その他教務事項全般 観光地域マネジメント専攻会議 観光地域マネジメント専攻に関する事項 ② 実施状況 a 実施内容 全学教務委員会 成績評価分布分析の実施及び検証 観光地域マネジメント専攻会議 授業実施方法等に関する情報共有 b 実施方法 全学教務委員会 各部局で成績評価分布の分析を実施、その結果報告に基づき、教学担当理事・戦略情報室長と部局のヒアリングを実施し、フィードバックを行う。 観光地域マネジメント専攻会議 観光地域マネジメント専攻で新しく取り入れたハイブリッド型の授業（対面、リアルタイム、オンデマンドを組み合わせて実施）について、授業実施の方法、課題、ノウハウ等の情報を共有する。 c 開催状況（教員の参加状況含む） 全学教務委員会 前年度に実施した学士課程、大学院修士・博士前期・専門職学位課程の全科目を対象 観光地域マネジメント専攻会議 毎月1回（教員10名） d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 全学教務委員会 部局で実施した分析結果について、部局と理事・戦略情報室長がヒアリングを行うことで、より客観的な見地から課題等を把握できるようになり、教育プログラム全体の底上げを図っている。 観光地域マネジメント専攻会議 授業の進捗にあわせて情報共有を行うことで、ハイブリッド型の授業の導入に役立てている。 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 教育サポートシステムのアンケート入力システムにより、年2回（前期1回、後期1回）実施。 b 教員や学生への公開状況、方法等 各教員にアンケート結果を報告し、授業改善に役立てている。

（注）・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

人事異動のため、会議への出席予定者に変更があった。
構成員区分に変更はない。

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

原則、年2回 開催予定

c 委員会の審議事項等

・観光業界、地域マネジメント団体等との連携による教育課程の編成・実施に関する基本的
事項、また実施状況の評価、社会の状況を反映した改善案についての審議

d その他

特になし。

② 審議状況

a 審議した内容

原則、年2回 開催予定

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

原則、年2回 開催予定

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

原則、年2回 開催予定

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置初年度は、募集定員10名のところ10名の入学者を迎え、すべての座学の授業科目においてハイブリッド型を取り入れた授業を実施するなど、設置計画に基づいた教育体制及び教育課程の実施ができています。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和6年度公表予定

b 公表方法

・自己点検・評価報告書（電子ファイル）を作成し、大学ホームページに公開

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

・令和7年度に評価機関（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）による機関別認証評価を受ける予定
・令和9年度に分野別認証評価を受ける予定だが、いずれの評価機関にするのか学内で検討中

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ ☒ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

授業科目名		経営理念					
対象学生	1 年	開講期間	3 Q	単位数	1	授業形態	講義
担当教員	出口 竜也						
【授業の概要】 経営理念とは経営者の経営目的、信念、行動指針などを明文化し、その企業が果たすべき使命や、基本姿勢などを社内外に向けて表明したものである。企業の進むべき将来像を示す羅針盤的な役割を果たし、対内的には、構成員の行動規範、価値判断や自己評価の基準となるものであり、対外的には他企業との違いを示すアイデンティティの基盤となるものでもあり、通常は長期にわたって持続的に受け継がれるものである。 本授業科目では、この経営理念の果たす役割を多面的にとらえるとともに、地域の総合産業としての観光産業と経営理念の関係や、さまざまな業種のさまざまな企業が連携して形成される観光地において各企業が保有する経営理念を相互に理解することの重要性について解説していく。							
【授業計画】 1. はじめに 経営理念とは（１） 経営理念とは何か、経営理念が果たす役割 2. 経営理念とは（２） 経営理念を研究する意味、意義、方法 3. 経営理念と組織文化 経営理念と組織文化の関係 4. 経営理念と経営戦略 経営理念が経営戦略の策定・実行に与える影響 5. 経営理念と経営倫理 経営理念と経営倫理の関係 6. 経営理念と観光（１） 観光産業において求められる経営理念とは 7. 経営理念と観光（２） 観光地における経営理念の設定の必要性 8. まとめ なぜ、観光において経営理念が重要なのか							
【到達目標】 企業経営において経営理念が果たす役割の本質と重要性について理解を深めるとともに、多様な産業の集合体としての地域の観光産業が個々の企業の経営理念を相互に理解し、めざすべき方向性をすり合わせていくための方法論を学ぶ。							
【テキスト】 特になし							
【成績評価】 平常評価（意見の表明による授業への貢献、リアクションペーパーの提出等） 40％ 最終レポート課題 60％							

授業情報／Class Information

科目一覧へ戻る

2023/04/12 現在

基本情報／Basic Information

詳細情報／Detailed Information

授業計画詳細情報／Class Schedule Details

基本情報／Basic Information

遠隔授業（授業回数全体の半分以上）の場合は、科目名の先頭に◆が付加されています（2022年度以降）

開講科目名 ／Course	観光地における経営理念／Destination Management Philosophy		
時間割コード ／Course Code	T8T10008_T1		
開講所属 ／Course Offered by	観光学研究科（専門職）／Graduate School of Tourism		
チーム・学期 ／Term・Semester	2023年度／Academic Year	第3クォーター／3Q	
曜限 ／Day, Period	水／Wed 2		
開講区分 ／Semester offered	第3クォーター／3Q		
単位数 ／Credits	1.0		
学年 ／Year	1,2		
主担当教員 ／Main Instructor	出口 竜也／DEGUCHI Tatsuya		
授業形態 ／Lecture Form	講義		
教室 ／Classroom	E 2 0 5 教室（西 2 号館）／E205		
開講形態 ／Course Format			

ディプロマポリシー情報 ／Diploma Policy	要件所属 ／Course Name	ディプロマポリシー ／Diploma Policy	DP値 ／DP Point
	観光学研究科（専門職）	DP4 データ分析に基づく戦略的意思決定能力	10

担当教員情報／Instructor Information

教員名 ／Instructor	教員所属名 ／Affiliation
出口 竜也／DEGUCHI Tatsuya	観光学部（教員）

科目一覧へ戻る

授業情報／Class Information

[科目一覧へ戻る](#)

2023/04/12 現在

基本情報／Basic Information	詳細情報／Detailed Information	授業計画詳細情報／Class Schedule Details
授業の概要・ねらい ／Course Aims	経営理念とは経営者の経営目的、信念、行動指針などを明文化し、その組織が果たすべき使命や、基本姿勢などを組織内外に向けて表明したものである。組織の進むべき将来像を示す羅針盤的な役割を果たし、対内的には、構成員の行動規範、価値判断や自己評価の基準となるものであり、対外的には他組織との違いを示すアイデンティティの基盤となるものでもあり、通常は長期にわたって持続的に受け継がれるものである。本授業科目では、この経営理念の果たす役割を多面的にとらえるとともに、さまざまな団体組織やさまざまな業種のさまざまな企業が連携して形成される観光地において各組織が保有する経営理念を相互に理解することの重要性について解説していく。なお、国内外の観光地における経営理念の確立に関する事例についてはゲスト講師をお招きし、議論を深めていくことも予定している。	
到達目標 ／Course Objectives	組織経営において経営理念が果たす役割の本質と重要性について理解を深めるとともに、多様な団体や業種の集合体としての地域の観光産業が、他の組織の経営理念を相互に理解し、めざすべき方向性をすり合わせていくための方法論を学ぶ。	
成績評価の方法・基準 ／Grading Policies/Criteria	平常評価（意見の表明による授業への貢献、リアクションペーパーの提出等） 40% 最終レポート課題 60%	
教科書 ／Textbook	使用しません。	
参考書・参考文献 ／Reference Book	授業を通じて数冊紹介する予定です。	
履修上の注意・メッセージ ／Notice for Students	地域が何のために誰のために観光に着手するのかを常に念頭において授業に臨んでください。	
履修する上で必要な事項 ／Prerequisite	授業中に発言を求める機会を持ちますので、積極的な応答をお願いします。	
履修を推奨する関連科目 ／Related Courses	経営に関する基礎科目	
授業時間外学修についての指示 ／Instructions for studying outside class hours	本授業の授業計画に沿って、準備学習2時間と復習2時間を行ってください。さらに、授業内容に関連する課題に関する調査・考察を含めて、毎回の授業ごとに自主的学修を求めます。	
その他連絡事項 ／Other messages		
授業理解を深める方法 ／How to deepen your understanding of classes	経営理念について語られている経営者の自伝などを読むと授業への理解が深まります。	
オフィスアワー ／Office Hours	毎週水曜3時限 訪問先:西4号館 出口研究室	
科目ナンバリング ／Course Numbering	T07084J00019P511	

[科目一覧へ戻る](#)

授業情報／Class Information

科目一覧へ戻る

2023/04/12 現在

基本情報／Basic Information		詳細情報／Detailed Information		授業計画詳細情報／Class Schedule Details	
No.	回 (日時) ／Time (date and time)	主題と位置付け (担当) ／Subjects and instructor's position	学習方法と内容 ／Methods and contents	備考 ／Notes	
1	1回目	はじめに ～経営理念とは～	経営理念とは何か、経営理念の社会的存在意義、経営理念が果たす役割、経営哲学や経営倫理との関係に関する講義		
2	2回目	経営理念と組織文化	経営理念と組織文化の関係に関する講義		
3	3回目	経営理念と経営戦略	経営理念と経営戦略の策定・実行に与える影響に関する講義		
4	4回目	経営理念と観光（1）	観光産業の特性と求められる経営理念の特徴に関する講義		
5	5回目	経営理念と観光（2）	多様な利害関係者を持つ観光地をまとめる手段としての経営理念とは何かに関する講義		
6	6回目	経営理念と観光（3）	観光地における経営理念の設定（～海外の事例～）に関するゲスト講師による講義		
7	7回目	経営理念と観光（4）	観光地における経営理念の設定（～国内の事例～）に関するゲスト講師による講義		
8	8回目	まとめ	なぜ観光（地）において経営理念が重要なのかに関する講義		

科目一覧へ戻る

授業科目名		経営戦略					
対象学生	1 年	開講期間	4 Q	単位数	1	授業形態	講義
担当教員	竹林 浩志						
【授業の概要】 近年、地域・社会における様々な問題は経済的な問題に起因するとみられる傾向が強く、それらの解決を図るには、短期的な思考ではなく、長期的な視点に立った戦略的な思考が必要だと考えられている。そのためには、地域外の組織を含めた全体的な競争的環境の中で長期的・継続的に価値を作り出す仕組みをいかにデザインし、それをいかに維持するかが重要であると考えられる。 それゆえ、地域で観光を手段として活用する際には、観光産業の全体の構造、およびその環境条件を把握したうえで、地域としての全体的な方向性を設定し、地域における様々な個別企業の活動をその方向に向けて連動させて活動する必要がある。 そこで、この講義では、その際に必要と考えられる経営戦略的思考方を解説するとともに、地域で選択可能な活動のあり方を考えてもらう。							
【授業計画】 1. はじめに ～地域産業における観光の位置づけ～ 2. 観光産業の特徴 日本の経済発展と観光産業 3. 外部環境分析（1） C-PEST分析 ―政治・経済・社会・技術的環境― 4. 外部環境分析（2） C-PEST分析 ―競争的環境― 5. 内部構造分析（1） 価値連鎖分析、有効性分析 6. 内部構造分析（2） 製品ライフサイクル分析 7. 内部構造分析（3） 産業連関分析 8. まとめ ～地域産業における観光のあり方～							
【到達目標】 近年、地域経済を活性化する際に用いられる観光の重要性を理解し、観光産業の特徴および地域を取り巻く様々な環境諸条件を把握した上で内部構造を考察することで、地域で観光を用いる際の戦略的思考の重要性を理解してもらう。							
【テキスト】 特になし							
【成績評価】 平常評価（各回のリアクションペーパー、および、講義時における発言状況） 40％ 最終レポート課題 60％							

授業情報／Class Information

科目一覧へ戻る

2023/04/12 現在

基本情報／Basic Information	詳細情報／Detailed Information	授業計画詳細情報／Class Schedule Details
------------------------	---------------------------	---------------------------------

基本情報/Basic Information

遠隔授業（授業回数全体の半分以上）の場合は、科目名の先頭に◆が付加されています（2022年度以降）

開講科目名 ／Course	観光地における経営戦略／Destination Management Strategies		
時間割コード ／Course Code	T8T10012_T1		
開講所属 ／Course Offered by	観光学研究科（専門職）／Graduate School of Tourism		
ターム・学期 ／Term・Semester	2023年度／Academic Year	第4クォーター／4Q	
曜限 ／Day, Period	月／Mon 4		
開講区分 ／Semester offered	第4クォーター／4Q		
単位数 ／Credits	1.0		
学年 ／Year	1,2		
主担当教員 ／Main Instructor	竹林 浩志／TAKEBAYASHI Hiroshi		
授業形態 ／Lecture Form	講義		
教室 ／Classroom	E 2 0 5 教室（西 2 号館）／E205		
開講形態 ／Course Format			

ディプロマポリシー情報 ／Diploma Policy	要件所属 ／Course Name	ディプロマポリシー ／Diploma Policy	DP値 ／DP Point
	観光学研究科（専門職）	DP4 データ分析に基づく戦略的意思決定能力	10

担当教員情報/Instructor Information

教員名 ／Instructor	教員所属名 ／Affiliation
竹林 浩志／TAKEBAYASHI Hiroshi	観光学部（教員）

科目一覧へ戻る

授業情報 / Class Information

科目一覧へ戻る

2023/04/12 現在

基本情報 / Basic Information	詳細情報 / Detailed Information	授業計画詳細情報 / Class Schedule Details
授業の概要・ねらい / Course Aims	近年、地域・社会における様々な問題は経済的な問題に起因するとみられる傾向が強く、それらの解決を図るには、短期的な思考ではなく、長期的な視点に立った戦略的な思考が必要だと考えられている。そのためには、地域外の組織を含めた全体的な競争的環境の中で長期的・継続的に価値を作り出す仕組みをいかにデザインし、それをいかに維持するかが重要であると考えられる。 それゆえ、地域で観光を手段として活用する際には、観光産業の全体の構造、およびその環境条件を把握したうえで、地域としての全体的な方向性を設定し、地域における様々な個別企業の活動をその方向に向けて連動させて活動する必要がある。 そこで、この講義では、その際に必要と考えられる経営戦略的考え方を解説するとともに、現状の地域経済のつながりの状態を理解した上で、地域で選択可能な活動のあり方を考えてもらう。	
到達目標 / Course Objectives	近年、地域経済を活性化する際に用いられる観光の重要性を理解し、観光産業の特徴および地域を取り巻く様々な環境諸条件を把握した上で内部構造を考察することで、地域で観光を用いる際の戦略的思考の重要性を理解してもらう。 経営戦略の知識を観光のマネジメントに適用できているかどうかを評価する。	
成績評価の方法・基準 / Grading Policies / Criteria	平常評価（各回のリアクションペーパー、および、講義時における発言） 40% 最終レポート課題 60%	
教科書 / Textbook	特になし	
参考書・参考文献 / Reference Book	適宜指示する	
履修上の注意・メッセージ / Notice for Students	観光地における戦略について一緒に考えてみましょう	
履修する上で必要な事項 / Prerequisite	特になし	
履修を推奨する関連科目 / Related Courses	経営学関係科目	
授業時間外学修についての指示 / Instructions for studying outside class hours	本授業の授業計画に沿って進めますが、準備学習と復習を行ってください。さらに、授業内容に関連する課題に関する調査・考察を含めて、毎回の授業ごとに自主的学修を求めます。 詳細は、講義中に適時指示します。	
その他連絡事項 / Other messages	特になし	
授業理解を深める方法 / How to deepen your understanding of classes	(4) 普遍的な正答や定型的なモデルが存在しない題材に対し、学生自らが合理的な解を導き出す学習：観光経営体の戦略に「唯一最善の方策」はありませんので、現実の観光に関連する組織や、組織で起きている諸問題に対して日ごろから関心を持つことを心掛けてください。	
オフィスアワー / Office Hours	後期：月曜日18時以降 竹林浩志研究室まで	
科目ナンバリング / Course Numbering	T07084J00019P511	

科目一覧へ戻る

授業情報／Class Information

[科目一覧へ戻る](#)

2023/04/12 現在

基本情報／Basic Information		詳細情報／Detailed Information	授業計画詳細情報／Class Schedule Details	
No.	回（日時） ／Time (date and time)	主題と位置付け（担当） ／Subjects and instructor's position	学習方法と内容 ／Methods and contents	備考 ／Notes
1	1	はじめに	～地域産業における観光の位置づけ～	
2	2	観光産業の特徴	日本の経済発展と観光産業	
3	3	外部環境分析（1）	C-PEST分析－政治・経済・社会・技術的環境－	
4	4	外部環境分析（2）	C-PEST分析－競争的環境－	
5	5	内部構造分析（1）	価値連鎖分析、有効性分析	
6	6	内部構造分析（2）	製品ライフサイクル分析	
7	7	内部構造分析（3）	産業連関分析	
8	8	まとめ	～地域産業における観光のあり方～	

[科目一覧へ戻る](#)

授業科目名		リーダーシップとコミュニケーション					
対象 学生	1年	開講 期間	3・4Q	単位数	2	授業 形態	講義
担当 教員	竹林 浩志						
【授業の概要】 地域をマネジメントする際に必要と考えられる組織および組織行動の理論を解説するとともにリーダーシップの本質を学ぶ。 近年、地域における観光運営を行う場合、多様な意思をもつ複数の組織が連動して活動しており、そこでは公式な組織構造的つながり（指示・命令）だけではなく、「考え方を共有する」といったような非公式な影響力が重視されることが多い。これは、地域を主体としてマネジメントを行う際には、そもそもは別の組織であるものたちが集まってコミュニケーションを図り、活動の方向性を共有することが必要であり、そこには一般的な企業で用いられる責任と権限のつながりだけではなく、リーダーシップといわれるような本質的な人間的つながりが必要だと考えられているからである。 そこで、この講義では組織・組織行動の諸理論を概観し、人間間の影響力について解説する。							
【授業計画】 1. はじめに 地域における組織とは 2. 組織とは（1） 協働体系と組織 3. 組織とは（2） 組織と管理 4. 組織とは（3） 権限と権威 5. 組織行動における意思決定（1） 意思決定における事実と価値 6. 組織行動における意思決定（2） 経営行動における合理性 7. 組織行動における意思決定（3） 経営過程と合理性 8. 組織行動における意思決定（4） 組織均衡 9. リーダーシップのとらえ方（1） 特性アプローチ、行動アプローチ 10. リーダーシップのとらえ方（2） コンティンジェンシー・アプローチ 11. リーダーシップのとらえ方（3） 変革型リーダーシップ 12. 組織行動とリーダーシップ（1） チームにおけるリーダーシップの目的 13. 組織行動とリーダーシップ（2） チームにおけるリーダーシップとはなにか 14. チームワーキングとリーダーシップ 個人間の影響力とはなにか 15. まとめ							
【到達目標】 地域において複数の組織が連動し一定のコミュニケーションのもとで活動することの重要性が高まっていることを理解のもとに、個別の組織が活動することとの違いを理解する。また、人間間の影響力の重要性を解釈し、それを実践において活用できる能力を身につける。							
【テキスト】 特になし。							
【成績評価】 平常評価（各回のリアクションペーパー、および、講義時における発言状況） 40% 最終レポート課題 60%							

シラバス参照

授業情報 / Class Information

科目一覧へ戻る

2023/04/12 現在

基本情報 / Basic Information	詳細情報 / Detailed Information	授業計画詳細情報 / Class Schedule Details
--------------------------	-----------------------------	-----------------------------------

基本情報 / Basic Information

遠隔授業（授業回数全体の半分以上）の場合は、科目名の先頭に◆が付加されています（2022年度以降）

開講科目名 ／Course	リーダーシップとコミュニケーション／Leadership and Communication		
時間割コード ／Course Code	T8T10022_T1		
開講所属 ／Course Offered by	観光学研究科（専門職）／Graduate School of Tourism		
ターム・学期 ／Term・Semester	2023年度／Academic Year	第3クォーター／3Q	
曜限 ／Day, Period	水／Wed 4		
開講区分 ／Semester offered	後期／the latter term		
単位数 ／Credits	2.0		
学年 ／Year	1,2		
主担当教員 ／Main Instructor	竹林 浩志／TAKEBAYASHI Hiroshi		
授業形態 ／Lecture Form	講義		
教室 ／Classroom	E 2 0 5 教室（西2号館）／E205		
開講形態 ／Course Format			

	要件所属 / Course Name	ディプロマポリシー / Diploma Policy	DP値 / DP Point
ディプロマポリシー情報 / Diploma Policy	観光学研究科（専門職）	DP3 地域社会との協働的関係性構築能力	6
		DP4 データ分析に基づく戦略的意思決定能力	4

担当教員情報 / Instructor Information

教員名 / Instructor	教員所属名 / Affiliation
竹林 浩志 / TAKEBAYASHI Hiroshi	観光学部（教員）

科目一覧へ戻る

授業情報 / Class Information

科目一覧へ戻る

2023/04/12 現在

基本情報 / Basic Information	詳細情報 / Detailed Information	授業計画詳細情報 / Class Schedule Details
授業の概要・ねらい / Course Aims	観光地におけるリーダーシップとコミュニケーションを学ぶ際に必要と考えられる組織および組織行動の理論を解説するとともにリーダーシップの本質を学ぶ。 近年、地域における観光運営を行う場合、多様な意思をもつ複数の組織が連動して活動しており、そこでは公式な組織構造的つながり（指示・命令）だけではなく、「考え方を共有する」といったような非公式な影響力が重視されることが多い。これは、地域を主体としてマネジメントを行う際には、そもそもは別の組織であるものたちが集まってコミュニケーションを図り、活動の方向性を共有することが必要であり、そこには一般的な企業で用いられる責任と権限のつながりだけではなく、リーダーシップといわれるような本質的な人間的つながりが必要だと考えられているからである。 そこで、この講義では組織・組織行動の諸理論を概観することで地域での活動を行う際の一般の組織との相違点を理解してもらい、そこで求められる人間間の影響力について解説する。	
到達目標 / Course Objectives	・地域において複数の組織が連動し一定のコミュニケーションのもとで活動することの重要性が高まっていることを理解したうえで、個別の組織が活動することとの違いを理解する。また、組織内での人間間の影響力の重要性を解釈し、それを実践において活用できる能力を身につける。 人間の意思決定の基礎的プロセスを理解した上で観光地内での人間間の影響力の重要性を理解し、それを観光地内での組織運営に適用できているかどうかを評価する。	
成績評価の方法・基準 / Grading Policies / Criteria	平常評価（各回のリアクションペーパー、および、講義時における発言） 40% 最終レポート課題 60%	
教科書 / Textbook	特になし	
参考書・参考文献 / Reference Book	適宜指示する	
履修上の注意・メッセージ / Notice for Students	一緒に人間関係について考えてみましょう	
履修する上で必要な事項 / Prerequisite	特になし	
履修を推奨する関連科目 / Related Courses	経営学関係科目	
授業時間外学修についての指示 / Instructions for studying outside class hours	本授業の授業計画に沿って進めますが、準備学習と復習を行ってください。さらに、授業内容に関連する課題に関する調査・考察を含めて、毎回の授業ごとに自主的学修を求めます。 詳細は、講義中に適時指示します。	
その他連絡事項 / Other messages	特になし	
授業理解を深める方法 / How to deepen your understanding of classes	(4) 普遍的な正答や定型的なモデルが存在しない題材に対し、学生自らが合理的な解を導き出す学習：観光経営体の人間関係に対しての「唯一最善の方策」はありませんので、現実の観光に関連する組織や、組織で起きている諸問題に対して日ごろから関心を持つことを心掛けてください。	
オフィスアワー / Office Hours	前期：月曜日18時以降 竹林浩志研究室まで	
科目ナンバリング / Course Numbering	T07085J00119P521	

科目一覧へ戻る

授業情報／Class Information

科目一覧へ戻る

2023/04/12 現在

基本情報／Basic Information		詳細情報／Detailed Information		授業計画詳細情報／Class Schedule Details	
No.	回（日時） ／Time (date and time)	主題と位置付け（担当） ／Subjects and instructor's position	学習方法と内容 ／Methods and contents	備考 ／Notes	
1	1	観光地における組織間関係	－組織論を理解することの重要性－		
2	2	組織とは（１）	協働体系と組織内・組織間コミュニケーション		
3	3	組織とは（２）	組織とマネジメント		
4	4	組織とは（３）	権限と権威		
5	5	組織における意思決定（１）	意思決定における事実と価値		
6	6	組織における意思決定（２）	経営行動における合理性		
7	7	組織における意思決定（３）	経営過程と合理性		
8	8	組織における意思決定（４）	組織内での影響の様式－助言と情報－		
9	9	組織における意思決定（５）	組織への忠誠心		
10	10	組織における意思決定（６）	組織均衡		
11	11	リーダーシップのとらえ方（１）	特性アプローチ、行動アプローチ		
12	12	リーダーシップのとらえ方（２）	コンティンジェンシー・アプローチと変革型リーダーシップ		
13	13	チーム制作業組織とリーダーシップ（１）	チーム制作業組織とは		
14	14	チーム制作業組織とリーダーシップ（２）	チーム制作業組織におけるリーダーシップとはなにか		
15	15	観光地で求められるリーダーシップとは			

科目一覧へ戻る

和歌山大学教務委員会規程

制 定 平成22年 7月 1日

法人和歌山大学規程第1132号

最終改正 令和 5年 3月29日

(趣旨)

第1条 和歌山大学（以下「本学」という。）を構成する学部、学環及び学科等の教育理念、教育目標を尊重しつつ、本学の総合大学としての一貫した教育理念、教育目標を確立し、その実現を図ることを目的として、本学の大学教育（大学院教育を含む。以下同じ。）全般にわたる教育の指針を策定し、大学教育を円滑に運営するため、和歌山大学大学教務委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(審議事項)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 本学の教育の理念及び教育方針に関すること。
- (2) 全学共通教育及び専門教育のあり方に関すること。
- (3) 教育方法に関すること。
- (4) 教育課程の実施に関すること。
- (5) その他教務に関する重要事項

(組織)

第3条 委員会は、次の各号の委員をもって組織する。

- (1) 教育担当の理事
- (2) 各学部評議員 1名
- (3) 各学部教務委員会委員長
- (4) 学環の教務担当教員
- (5) 教養教育委員会企画部会長
- (6) 職員 2名
- (7) その他委員会が必要と認めた者

2 前項第4号及び第5号の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、任期中欠員が生じ、これを補充した場合の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、第3条第1項第1号の委員をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

(開会)

第5条 委員会は、委員の過半数が出席しなければ、委員会を開くことができない。

(議決)

第6条 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員会は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。

(作業部会)

第8条 委員会は、必要に応じ教務に関する立案について、作業部会を置くことができる。

教務委員会規程

(事務)

第9条 委員会の事務は、学務課において処理する。

附 則

- 1 この規程は、平成22年7月1日から施行する。
- 2 この規程施行後最初に選出される第3条第1項の委員については、廃止前の国立大学法人和歌山大学常置委員会規程（法人和歌山大学規程第19号）第5条第2項の委員が就任するものとし、任期は第3条第2項の規定にかかわらず、平成23年3月31日までとする。

附 則（平成24年3月30日一部改正：法人和歌山大学規程第1251号）

- 1 この改正規程は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 この規程施行後最初に選出される第3条第1項第4号の委員の任期については、改正前の第3条第1項第3号に規定する委員の残任期間とする。

附 則（平成28年3月25日一部改正：法人和歌山大学規程第1778号）

この改正規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則（平成28年6月3日一部改正：法人和歌山大学規程第1836号）

この改正規程は、平成28年6月3日から施行し、平成28年4月1日から適用する。

附 則（平成28年9月23日一部改正：法人和歌山大学規程第1851号）

この改正規程は、平成28年9月23日から施行し、平成28年4月1日から適用する。

附 則（平成29年3月24日一部改正：法人和歌山大学規程第1888号）

この改正規程は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（令和3年1月22日一部改正：法人和歌山大学規程第2324号）

この改正規程は、令和3年4月1日から施行する。

附 則（令和5年3月29日一部改正：法人和歌山大学規程第2525号）

この改正規程は、令和5年4月1日から施行する。

和歌山大学大学院観光学研究科専攻会議規程

制 定 令和 5 年 3 月 2 9 日

法人和歌山大学規程 第 2 6 0 5 号

(趣旨)

第 1 条 この規程は、和歌山大学大学院観光学研究科会議規程（以下「研究科会議規程」という。）第 8 条の規定に基づき、観光学研究科に係る専攻会議の組織及び運営等に関し必要な事項を定める。

(専攻会議)

第 2 条 観光学研究科に観光地域マネジメント専攻会議（以下「会議」という。）を置く。

(審議事項)

第 3 条 会議は、次に掲げる事項を審議する。

(1) 研究科会議規程第 3 条に規定する研究科会議の審議事項のうち、研究科会議から付託された当該専攻に関する事項

(2) その他会議が必要と認めた事項

(組織)

第 4 条 会議は、観光地域マネジメント専攻に所属する専任の教員（本学の他の学部又は大学院の専任教員の数に算入する専任教員（専門職大学院設置基準（平成 1 5 年文部科学省令第 1 6 号）附則第 2 項に該当する者をいう。）及びみなし専任教員（専門職大学院に関し必要な事項を定める件（平成 1 5 年文部科学省告示第 5 3 号）第 2 条第 2 項に該当する者をいう。）を含む。）をもって組織する。

(専攻長)

第 5 条 観光地域マネジメント専攻に専攻長を置く。

2 専攻長は、当該専攻の専任教授のうちから会議において選出したものをもって充てる。

3 専攻長の任期は、2 年とする。

4 専攻長は、専攻を代表し、掌理する。

(議事)

第 6 条 会議は、専攻長が招集し、その議長となる。

2 会議は、構成員の半数以上の出席により成立する。

3 議事は、出席者の過半数によりこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。ただし、会議が特に重要と認めた事項については、出席者の 3 分の 2 以上の賛成を必要とする。

4 議長に事故があるときは、あらかじめ専攻長が指名した教授がその職務を代行する。

5 長期出張、休職及び病気休暇その他の事由により 1 か月以上不在の者は、会議の構成員に算入しない。

(構成員以外の者の出席)

第 7 条 会議は、必要に応じ構成員以外の者の出席を求めて意見を聴くことができる。

(庶務)

第 8 条 会議の事務は、学務課において処理する。

(雑則)

第 9 条 この規程に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、会議が定める。

観光学研究科専攻会議規程

附 則

この規程は、令和5年4月1日から施行する。

教育課程連携協議会構成員名簿

和歌山大学大学院観光学研究科観光地域マネジメント専攻

番号	構成員 区分	関係する学 部等又は研 究科等	氏 名	年齢	現所属及び役 職名	当該専門職大学等，専門職学科又は専門職大学院の 課程に係る職業に関する主な経歴
1	教職員	観光学研究科	大浦 由美		観光学研究科長	平成5年4月 名古屋大学助手（農学部） 平成11年4月 名古屋大学大学院助手（生命農学研究科） 平成17年12月 名古屋大学大学院講師（生命農学研究科） 平成19年4月 和歌山大学経済学部准教授 平成20年4月 和歌山大学観光学部准教授 平成27年4月 和歌山大学観光学部教授（現在に至る） 平成29年4月 和歌山大学観光学部副学部長 令和3年4月 和歌山大学観光学部評議員 （現在に至る）
2	教職員	観光学研究科	佐々木壮太郎		観光地域マネジ メント専攻長	平成7年 和歌山大学経済学部市場環境学科助手 平成8年 和歌山大学経済学部市場環境学科講師 平成10年 和歌山大学大学院経済学研究科市場環境学専攻修士課程、助 教授 平成20年 和歌山大学観光学部観光経営学科准教授 平成27年 和歌山大学観光学部観光経営学科教授 平成28年 和歌山大学観光学部観光学科教授（現在に至る）
3	教職員	観光学研究科	堀田 祐三子		観光学部副学部 長（教務担当）	平成14年 神戸大学大学院自然科学研究科 平成19年 和歌山大学経済学部准教授 平成20年 和歌山大学観光学部准教授 平成25年 和歌山大学観光学部教授（現在に至る）

4	職業	観光学研究科	室 博		JR 西日本	2000.6 西日本旅客鉄道株式会社営業部主幹 2016.6 西日本旅客鉄道株式会社執行役員営業本部長 2021.6 西日本旅客鉄道株式会社 総合企画本部 地域共生部 企画開発部長（現在に至る）
5	職業	観光学研究科	井手 由美子		関西観光本部	2018 年 4 月 京都府知事直轄組織 広報課報道担当課長 2018 年 6 月 京都府知事直轄組織 広報課長 2019 年 4 月 京都府政策企画部企画総務課 長 2020 年 4 月 公益社団法人京都府観光連盟事務局長 2022 年 5 月 一般財団法人関西観光本部事務局長代理 2022 年 6 月 一般財団法人関西観光本部事務局長
6	職業	観光学研究科	桑野 和泉		日本旅館協会	平成13年4月～19年5月（一社）由布院温泉観光協会専務理事 平成19年5月～令和1年5月（一社）由布院温泉観光協会会長 平成28年4月～現在（一社）由布市まちづくり観光局代表理事 平成20年12月～22年6月 NHK経営委員 平成19年11月～21年11月 内閣府 観光立国推進戦略会議委員 平成16年～平成21年 総務省 過疎問題懇談会 平成24年4月～現在 国立大学法人大分大学 経営協議会委員 平成26年6月～現在 九州旅客鉄道株式会社取締役（非常勤） 平成31年4月～現在 北九州市立大学特任教員 令和2年6月～現在（一社）日本旅館協会 理事（現在に至る）
7	地域	観光学研究科	児玉 征也		和歌山県経営者 協会 専務理事	昭和56年4月 和歌山県庁 入庁 平成21年4月 和歌山県企業立地課長 平成25年4月 和歌山県東京事務所長 平成27年4月 和歌山県企画部地域振興局長 平成29年4月 和歌山県東牟婁振興局長 平成30年4月 和歌山県労働委員会事務局長 平成31年4月 和歌山県経営者協会事務局長

						令和 2 年 1 月 和歌山県経営者協会専務理事・事務局長
8	地域	観光学研究科	小路 哲生		和歌山県庁商工 観光労働部 観光局長	平成 31 年 4 月 和歌山県観光振興課長 令和 3 年 4 月 和歌山県企画総務課長 令和 4 年 4 月 和歌山県観光局長